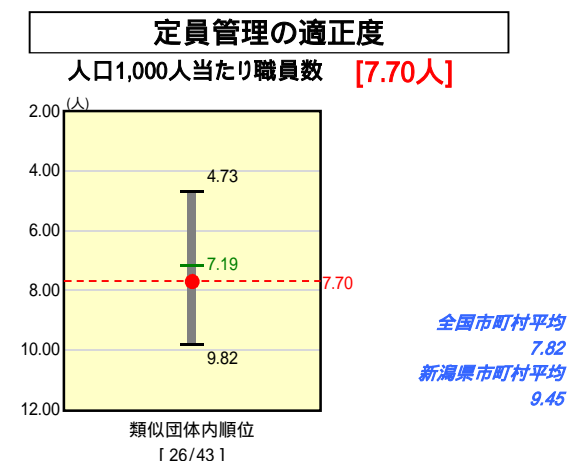
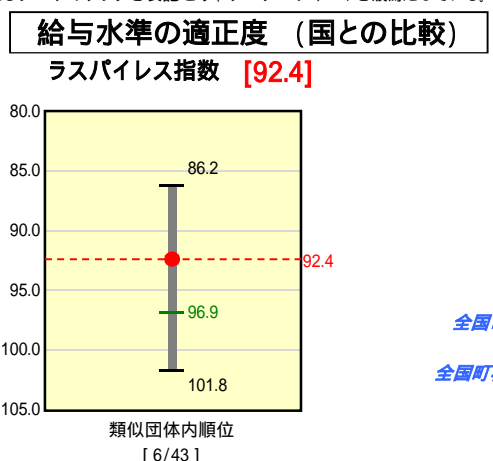
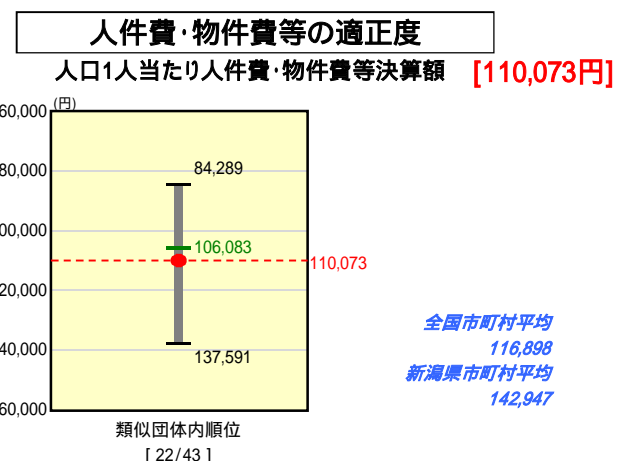
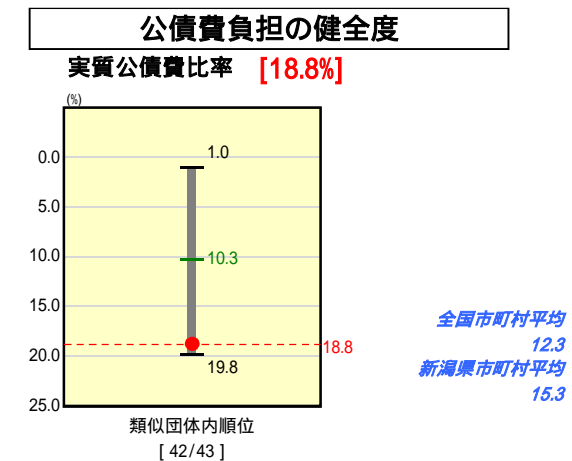
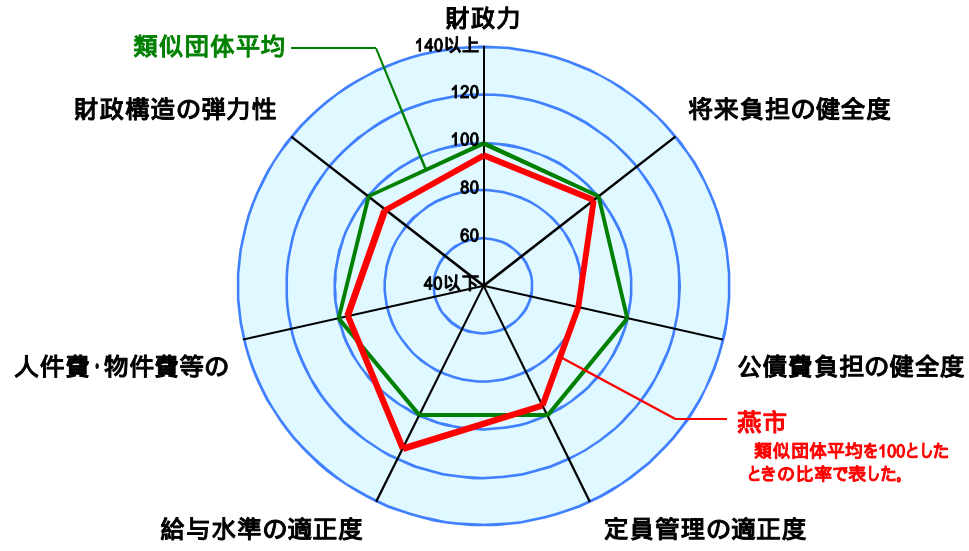
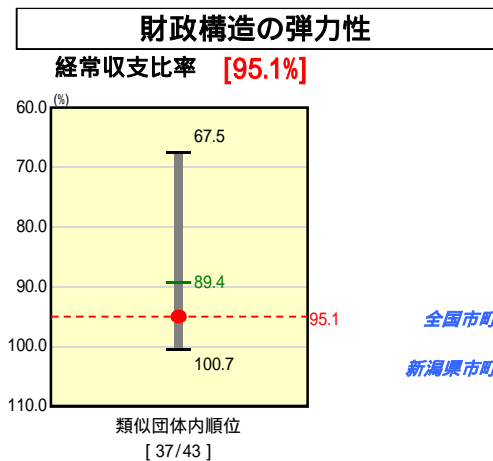
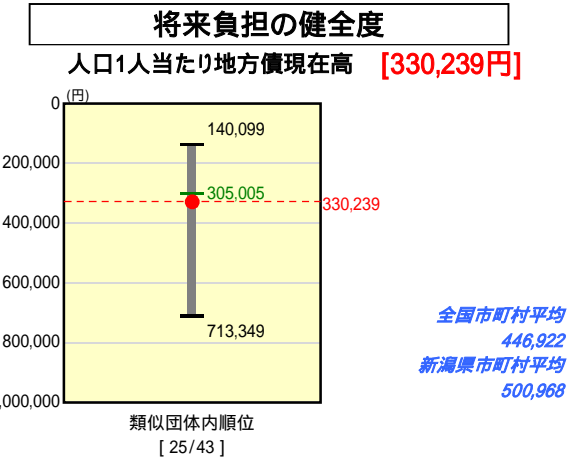
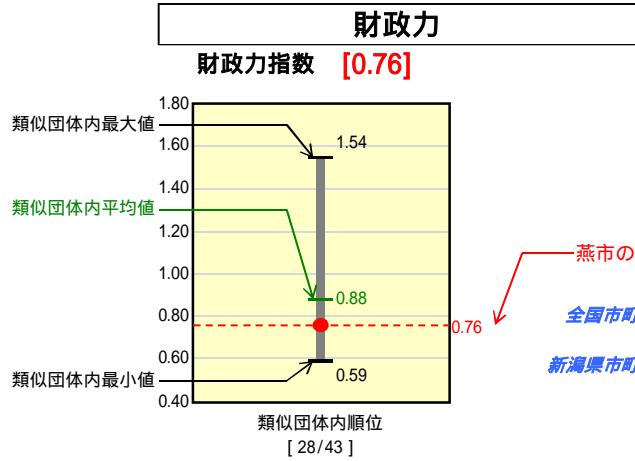


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 新潟県 燕市

人口	84,154 人(H20.3.31現在)
面積	110.88 km <sup>2</sup>
歳入総額	32,873,978 千円
歳出総額	32,184,799 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】… 全国・県平均を大きく上回っているものの、類似団体平均を下回っているため、市税の収納率向上など歳入確保に努めるとともに、退職者補充の抑制による人件費の削減や経常的経費の節減・投資的経費の抑制など、歳出においても徹底的な見直しを実施することにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】… 行政改革大綱前期実施計画に掲げている市税の収納率の向上や行政評価システムの導入による評価結果を予算編成に反映させるなど、事務事業全般の見直しを図り平成23年度に85.0%を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】… 類似団体平均とほぼ同じ位置を占めているが、人件費では退職者補充の抑制、物件費では公共施設の民間への指定管理者制度の移行など今後も維持管理費等の削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】… 新市建設計画登載事業を実施することにより、今後も合併特例債の発行が増となり地方債残高も増加していく見込みであることから、事業の実施にあたり必要性・緊急性等を考慮し随時見直しが必要である。また通常事業における地方債の発行も極力抑制する。

【実質公債費比率】… 新市建設計画登載事業の実施により、平成20年度にピークをむかえるがその後は減少し平成22年度には18.0%を下回り、以降は18.0%未満を維持していく見込みである。なお事業実施にあたり随時見直しを図ることにより比率の上昇を抑制する。

【人口1,000人当たり職員数】… 退職者補充の抑制など、限られた職員数の中で新規行政需要や事務量の変化に柔軟に対応し、事務量に見合った職員配備に努める。

【ラスパイレス指数】… 類似団体内では低いところに位置しているが、今後もより一層の給与の適正化に努める。